4月の統一自治体選挙では大変お世話になりました。

引き続き立憲民主党千葉県第1区総支部を宜しくお願いいたします。











公式ウェブサイト

4期目

市議・中央区

3期目

4期目

こうの あみなか肇 三井みわこ かわい隆史 小坂さとみ 河野としのり たばた直子 2期目 8期目

4期目

塾生募集!!

私たち立憲民主党千葉県第1区総支部の 仲間とともに政治について学びませんか。 将来的に政治に挑戦することを視野に 入れた意欲ある方々の応募を期待します。 履歴書と800文字の熱い思いを込めた 文章を送ってください!

国会事務所

郵送先 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館1215号室

TEL 03-3508-7229 FAX 03-3508-3411

新総支部長 野田よしひこ

野田よしひこ衆議院議員の選挙区が 私の千葉1区と隣接する新設千葉



の他に習志野市が加わ りました。 習志野市 お知り合い

ご紹介のお願い

QR⊐-ド▶

14区となり、船橋市



たじま 要 国政活動 20 周年記念

日 時:9月24日(日)

スペシャルコメンテーター

第1部記念講演 15:00~(受付開始14:15) 講師: 星 浩氏/ゲスト:長妻昭氏 第2部 懇 親 会 16:00~

場所:京成ホテルミラマーレ(中央区本千葉町15-1)

お問い合わせ・お申し込みは、下記までお電話ください。 たじま要後援会事務所: 043-202-1511





立憲民主党

あなたのための政治

党員/協力党員(サポーターズ)

立憲民主党に参加して下さい。

O党員資格

党綱領及びそれに基づく政策に賛同し、草の根 からの声に基づくボトムアップの政治を実践し ようとする18歳以上の日本国民。

| お申込み 方法 | 都道府県連又は総支部にて受け付け。 |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 党員資格 期間 | [前期]4月1日~5月31日までに本部登録した方は、翌年の5月末まで。 [後期]10月1日~11月30日までに本部登録した方は、翌年の11月末ま |
| 党 費 | 党員:年間 4,000 円 (広報紙代含む) 協力党員:年間 2,000 円 (広報紙含まず |
| 代表選挙 投票資格 | 代表選挙において党員及び協力党員の投票が実施される場合の投票権を有する。 |

お申し込みは下の QR コードを読み込 んでいただき、ウェブフォームから、も しくはお電話で千葉県第 1 区総支部ま でお問い合わせください。



立憲民主党千葉県第 1 区総支部 電話:043-202-1511 RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 三宅坂ビル 7F 立憲民主党 千葉県第1区総支部 〒260-0015 千葉市中央区富士見 2-9-28

かなめ 元経済産業大臣政務官/元原子力災害現地対策本部長 選挙区 / 千葉市 中央区・稲毛区・美浜区

・かなめ

約 5 カ月間にわたる通常国会が 6 月下旬に 閉じました。会期末にはマイナカードと解散 カードで混乱が拡大しました。マイナカードの 問題は、さながら、かつての年金問題を彷彿し ます。日本経済新聞に「デジタル後進国」とレッ テルを貼られて久しい日本ですから、今更急い で紙の健康保険証を廃止するなどと言うのは身 の程知らずと言うものです。ここはまず、失わ れた政府への信頼をしっかり取り戻すこと、そ の原点に立ち返るべきです。

解散カードのほうは、まさに岸田首相ご自身 の自作自演による混乱です。そもそも、衆議院 議員の任期は「4年間」と憲法で決まっており、 今年の11月でようやくその折り返し地点です。 販売部数や視聴率が伸び悩むマスコミと利害が 一致したのか、解散カードをちらつかせて大騒 ぎをし、一番迷惑をかけたのが自治体の現場に 対してです。投票所になる各学校の体育館は、 すわ衆議院選挙となればすべての予約をキャン セルして準備に忙殺されます。関係者を振り回し た首相は大いに反省すべきです。そもそも一回の 選挙で約700億円の費用がかかります。ただで さえ日本は課題山積で大ピンチなのに、いま解散 などやっている場合ではありません。岸田首相 には、「もっと真面目に仕事をして!」と声を 大にして言いたいです。私はこの夏から秋にか けても、地域の方々のお声を聴き、ひとつでも 多くの現場を訪ね、諸政策の研究と具現化とを 中心に活動して参ります。

自民党政治を続けてしまった結果の「失われた 30 年」「安定的な長期衰退傾向」が誰の目にも 明らかになる一方、若者たちの自殺者数や子供 への虐待件数が過去最多になり、逆に、生まれ てくる子供の数が過去最少となるなど、将来 不安がますます広がる中で、極端な右傾思想の 政治集団が一定の支持を得るのは、歴史の繰り 返すところです。カジノによる経済の活性化など、 時代錯誤の道を突き進むようなことになれば、 この先、日本はさらに没落衰退の道を加速させ ることになります。

これから2050年に向かう日本には、人口減少 や国力の衰退で、ややもすると憂鬱なニュース が増えるかもしれません。様々な経済指標や 社会指標で次々と他国に追い越される現実には 焦りを覚えるかもしれません。しかしその同じ 2050年までの期間を、かつてのオイルショック の時のように、「ピンチはチャンス」と捉えること もできます。人々の意識転換と産業の構造転換 とを同時に進めていくことで、多様性と包摂性 のある社会を広げ、そして働くすべての人々の 給料が上がっていく喜びが実現できるはずです。 いや、そういう日本にしていかなければなりま せん。それが私たじま要と立憲民主党の目指す この国のかたちです。そして、そのためには、 左右の極端に振れることなく、今の政治を思い 切って転換していくことが不可欠なのです。 国政の場から引き続き「今こそ、かなめ」先頭 に立ってがんばります。

国会かなめダイジェスト

日本の衰退と、政治の「大政翼賛」化が、同時進行しています。自民党と岸田内閣は一体、 誰を幸せにしたいのでしょうか? 私たち立憲民主党は「新しい改革」を掲げます。人に 優しい、地域に優しい、地球に優しい改革政治を実現します。

エネルギー高騰対策

「省エネ推進の補助金こそが王道」

毎月の電気代などへの補助だけをいつまで 続けても、暮らし方を省エネ型に転換しなけ れば根本解決には繋がりません。先進諸国に 比べてはるかに遅れている住宅断熱の強化や 省エネ家電への買い替えに欧米並みの思い切 った大規模予算措置を。もちろん、企業への 強力な支援も不可欠。

43 兆円の防衛増税

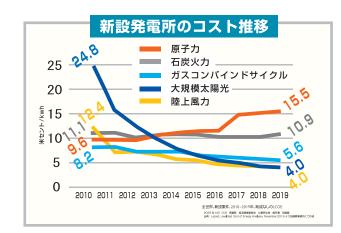
「5年で負担倍増、それに 見合った国益はあるのか?」

身の丈を超えた急激な負担増は、むしろ国 家財政を危うくします。日本の安全保障を、 防衛予算だけに頼らず、食料やエネルギーの 自給力の向上、原発と使用済み燃料の危険性 の最小化(「ドライキャスク」化)などに最優先 で取り組むべきです。また、今の少子化を止 めなければ、将来的に自衛官のなり手もいな くなります。

原発回帰

「じつは、原発は高くつく発電方法」

原発が再稼働できれば電気代が下がる、と喧伝 されていることから、原発そのものが国民にとっ て割安だとする誤った認識が広がっています。 実際には、太陽光や風力より国民負担(電気代 +税金負担)がはるかに大きい選択肢が原発なの です。従って、安全面からも経済合理性からも、 原発はあくまで必要最小限の過渡的な選択肢に ならざるをえません。



難民・入国管理

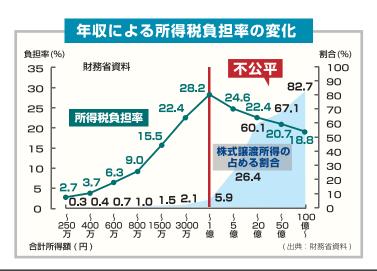
「せめて苦境にある当事者にだけでも喜んで頂ける立法を!」

国を開き多様性を高めていくことこそが、これからの日本の国力を高めます。しかし岸田政権は その逆の方向に向かっています。我が国は国際社会からも非難され、先進国が普通に行う政策ができない 国として日本経済新聞にも「人権後進国」と言われてしまっています。

金融所得課税

「働いて得た所得の方が 税率が高いという理不尽」

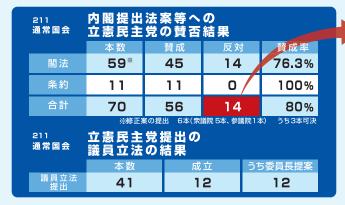
日本では、勤労所得の税率より、株式 投資からの不労所得の税率 (20%) の方 が低く設定されているため、年収が1億 円を超えると所得税負担率が下がる仕組 みになっています。元々は岸田氏もこの 不公平な現状を是正すると明言していま したが、総理になった途端、うやむやに してしまいました。



立憲民主党ニュース

【政調】 立憲民主党の211回国会法案 への賛否等について

2023年1月23日から6月21日まで開会した 第211回通常国会では、政府が提出した法案等 70本のうち、立憲民主党は80%に賛成しました。





立憲民主党が反対した14本には

コロナ対策の司令塔機能に関する法案・原発の 新増設に税金を投入する法案・60年越えの 古い原発の運転を認める法案・農地の荒廃の 懸念が強い特別区法案・マイナカードに関わ る法案・ふるさと納税やインボイスに関する 法案・出入国管理と難民認定に関する法案・ 防衛力強化の財源に関する法案等を含みます。

PROFILE

衆議院議員・立憲民主党千葉県第1区総支部長

主な役職 衆 議 院:経済産業委員会委員

原子力問題調査特別委員会委員

立憲民主党:次の内閣 ネクスト経済産業大臣 環境エネルギープロジェクトチーム座長

1985年 東京大学法学部卒業

NTTに民営化1期生として入社、世界銀行グループ国際金融公社(IFC)、 フィリピン携帯電話事業会社出向などを経験。米国ペンシルベニア大学 ウォートンスクールにてMBA取得(1991年)。約10年間の海外生活

2003年 民主党公募候補として衆議院総選挙(千葉1区)初当選

2010年 経済産業大臣政務官に就任

2011年 原子力災害現地対策本部長として福島市にて活動

2016年 議員立法として再犯防止法、自転車活用推進法、特別養子縁組

促進法の成立を実現

千葉1区内の約20か所の駅前から

この20年間、朝の駅頭活動を時間の 許す限り続けています。



■自転車活用、自然エネルギー、 スポーツ健康まちづくり

超党派自転車活用推進議連で役員を務めています 千葉市と周辺自治体との連携強化や情報共有を支援しています

■地産地消、食料自給率アップ 循環型のまちづくり

超党派都市農業推進議連で役員を務めています 超党派有機農業推進議連にも所属しています



皇居1周イベントに参加。





マルコス大統領 来日時に面会。



の半年間に全国 6か所でエネルギー 政策の講演。



30年ぶりにアロヨ元 大統領と再会。

超党派議連からの政策実現

私も所属する夜間中学拡充議連が、すべての都道 府県と政令指定都市に公立夜間中学校を創ると 言う目標を定め、千葉市でも今年4月に真砂中学校 かがやき分校として開校しました。様々な事情で 過去に十分な義務教育を受けられなかった日本人 及び外国人のニーズに応えます。

(最終卒業学校が小学校の者あるいは未就学者は全国に約90万人)